

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,697,807	流 動 負 債	3,042,057
現金及び預金	46,351	支払手形	100,309
受取手形	91,953	買掛金	2,272,411
電子記録債権	37,823	1年以内返済長期借入金	80,000
売掛金	2,107,671	未払金	206,647
棚卸資産	316,606	未払費用	134,762
リース債権	68	未払消費税等	48,688
リース投資資産	1,904,823	未払法人税等	24,838
短期貸付金	1,786,678	前受収益	18,452
未収入金	327,278	賞与引当金	115,785
その他	83,321	その他	40,162
貸倒引当金	△ 4,770		
固 定 資 産	587,769	固 定 負 債	229,956
有形固定資産	319,703	退職給付引当金	224,167
建物及び建物附属設備	31,020	その他	5,789
機械装置	0		
車両運搬具	0	負債合計	3,272,014
工具器具備品	77,312	(純 資 産 の 部)	
貸与資産	162,984	株 主 資 本	3,988,408
土地	48,386	資 本 金	200,000
無形固定資産	13,699	資 本 剰 余 金	765,260
電話加入権	8,864	利 益 剰 余 金	3,023,148
ソフトウェア	4,834	別 途 積 立 金	2,091,000
投資その他の資産	254,367	繰越利益剰余金	932,148
投資有価証券	39,588	評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,154
関係会社株式	7,500	その他有価証券評価差額金	25,154
差入保証金	35,021		
繰延税金資産	145,555		
その他	26,701	純 資 産 合 計	4,013,562
資 産 合 計	7,285,577	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,285,577

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式……総平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げ
の方法により算定）によっております。なお、廃車発生品については移動平均
法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く）

無形固定資産……定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース取引の開始日が、2008 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・
リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担
すべき金額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①卸売による商品の販売

当社の商品の販売に係る収益は主に卸売による販売であり、当社は顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の引き渡し時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、本人取引として、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が第三者のために取引を行っている場合には、代理人取引として、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。当社が本人取引としているか、代理人取引としているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・企業が、顧客の発注前後、出荷中や返品中に在庫リスクを有しているか
- ・企業が、価格設定の裁量権を有しているか

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	6, 5 2 0 株
------	------------

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9 2 7, 6 1 8 千円

(2) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権 (注1)	2, 4 8 7, 2 1 7 千円
--------------------	--------------------

契約資産及び契約負債はございません。

(注1) 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、未収入金に249,768千円、売掛金に2,107,671千円、受取手形に91,953千円、電子記録債権に37,823千円含まれております。

(3) 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益	7, 1 6 7, 1 5 5 千円
---------------	--------------------